表 秋季予算に盛り込まれた主な措置

国家の基礎の安定化

効果的な公的支出を行うべく新たな組織（Office for Value for Money）を設置。
 2025年4月より、21歳以上向けの最低賃金（NLW）を時給12.21ポンド、18歳～20歳を対象とした最低賃金（NMW）を時給10ポンドへ引き上げ。
 年金支給額のトリプルロック（注）を今会期中は維持。
 所得税および国民保険料の非課税上限額の凍結を2028年3月末で終了。
 燃料税の凍結を1年間延長し2026年3月までとする。
 国民保険料の雇用主負担分を13.8%から15%に引き上げ。
 雇用主負担の発生する所得額を9,100ポンドから5,000ポンドに引き下げ。
 雇用主国民保険料控除を5,000ポンドから1万500ポンドに増額。
 小売・ホスピタリティ・娯楽関連の不動産にかかるビジネスレートの減税制度を2026年度より恒久化。
 2025年2月より生ビールに対する酒税を削減。それ以外の酒税については増税。
 企業税制に関するロードマップを公表。法人税の最高税率の上限を25%に設定。
 キャピタルゲイン税を増税。低い方の税率を10%から18%、高い方の税率を20%から24%に引き上げ。
 相続税の非課税上限額の凍結を2030年4月まで延長。
 2024年10月30日よりたばこ税を増税。2026年10月1日より電子たばこ税を導入。
 ソフトドリンク税を増税。
 非居住者（Non-dom）向けの税制を2025年4月6日より改革。初年度の国外所得に対する50%の減税措置は撤回。
 2024年10月31日より2軒目の住宅に対する印紙・土地税を3%から5%に増税。
 石油・ガス企業に対する超過利潤税を38%に増税。2030年3月末まで延長。
 私立校に対するVAT免除措置を英国全土で2025年1月1日から、ビジネスレートの優遇措置をイングランドのみを対象に2025年4月からそれぞれ撤廃。
 歳出見直しの2段階目を2025年春に発表。

英国の再建

公共投資を実質額で拡大。資本投資を2025年度に130億ポンド増額。
 高速鉄道のロンドンへの接続等、輸送インフラを整備。
 歳出見直しとともに10年間のインフラ戦略を公表。
 地方の成長補助金の改革を実施。
 安価な住宅の提供に向けたプログラムに5億ポンドを追加拠出。
 復職、若者の求職などの支援に関する白書を公表。
 国営医療サービス（NHS）の生産性向上に向けた技術への投資など、保健分野への資本投資を実施。
 航空宇宙産業向けに研究開発補助金として今後5年間で9億7,500万ポンドを拠出。
 ゼロエミッション車の製造およびサプライチェーンなどに対し5年間で20億ポンド超を拠出。
 ライフサイエンス分野の革新的な製造を支援する5億2,000万ポンド規模の基金を設置。
 クリエイティブ産業向けに今後5年間優遇税制を導入。人材の多様化に向けて300万ポンドを拠出。
 防衛産業向けに2024年度で250億ポンドを支援。
 小規模企業戦略に関する政策文書を2025年中に公表。
 通商戦略を2025年中に公表。
 英国輸出信用保証局（UKEF）の支援対象に重要鉱物を供給する英国企業を追加。
 研究開発投資の支援として2025年度に204億ポンドを拠出。主要な研究開発活動に対しては10年間の予算を通じて支援。
 大学研究の商用化支援に向けて5年間で最低4,000万ポンドを拠出。
 AIがもたらす機会に関する行動計画を公表。
 CCUSのプロジェクトおよびグリーン水素製造事業者向けに2025年度に39億ポンドを拠出。
 グレート・ブリティッシュ・エナジーに対して2025年度に1億2,500万ポンドを拠出。
 サイズウェルC原子力発電所の開発に対し2025年度に27億ポンドを拠出。
 暖房の脱炭素化および住宅のエネルギー効率向上に向けて3年間で34億ポンドを拠出。
 内燃エンジンのみで駆動する乗用車の新車販売を2030年で終了。2035年以降新たに販売される乗用車およびバンをゼロエミッション化。充電設備の整備加速や社用車向けのEV購入にかかる補助を維持。
 浮体式洋上風力発電所向けの港湾インフラ開発に1億3,400万ポンドを投資。

（注）国家年金の支給額を、インフレ率、賃金上昇率、2.5%のうち最も高い数値に合わせて増額する措置。

（出所）英国政府